

景気回復は賃上げと雇用の安定、福祉の充実で

“年収大幅減でローンが大変” “20年給料が上がらない”

日本共産党が行った門前アンケート(昨年12月)などに寄せられている声から

電機・SE 20代男

休憩がなく、食事しながら仕事をして残業代もつかない

自動車・事務40代女

20年間給料があがらない。賃金や住宅補助に男女格差や女性差別がひどい

電機・派遣30代女

製造業社員3〜4人分の仕事を派遣社員2人でこなしている

自動車・技術課長50代男

09年の給与、一時金カットで年収200万減でかなり苦しい。教育費、住宅ローン支払いが大変

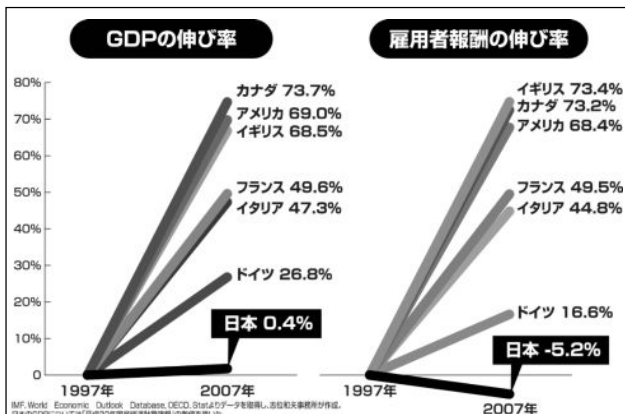
「閉塞感」日本共産党はこう打開します

経済対策の二つの道、本当に成長する道は？

財界・大企業のみを応援の道か？

10年間の結果は—世界でも他にない異常

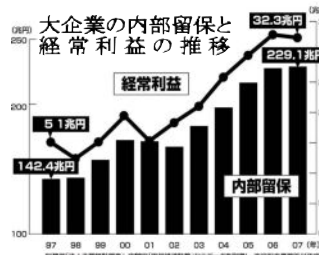
- 成長が止まった国 ●国民が貧しくなった国
- 一方、企業のもうけと内部留保だけが増える



その原因は

- 賃上げ抑制、リストラ
- 非正規への置きかえ
- 下請企業の単価切り下げ
- 社会保障削減

これらが国内経済の土台である個人消費を冷やす



VS 日本共産党の「暮らし優先」の道か？

経済政策を抜本転換

基本

賃上げと雇用の安定、福祉の充実で家計を直接支援し、内需を活発にする政策へ

カギは

大企業の使うあてのない内部留保(ため込み金)の一部を政治の力でルールをつくって投資や雇用など日本経済と国民生活のために活用させる

具体的には

- ①「雇用を守るルール」で賃上げ、安定雇用
- ②中小企業への本格的支援
- ③農林漁業を再生、食料自給率向上
- ④社会保障の削減から本格的充実へ
- ⑤負担能力に応じた税負担を

↓ 〈日本共産党の5つの提言〉

その結果

国民の購買力が向上、暮らしが良くなり経済も活性化、企業も健全な成長へ。税収も増え、財政再建の道も開く

Q: そんなことして私の会社は大丈夫？

欧米諸国は賃金を伸ばし経済を成長させています(上グラフ)。賃上げで国内需要が高まれば企業の製品が売れ、また投資機会も増えます。活用されていない内部留保のわずか一部を振りかえるだけでこれは可能です。それによって経営が悪化するどころか経済と企業の健全な成長につながります。

Q: 内需拡大だけでいいの？輸出も大事では？

企業活動で輸出が一定部分占めるのは当然です。しかし日本の輸出産業は国際競争力を名目にコスト削減と称し下請中小企業への単価切り下げや労働者賃金の切り下げをおこなって、これが内需を冷やす原因となっています。労働者が安心して働け、国内の経済が発展してこそ真の国際競争力ではないでしょうか。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

2011年2月号外 日本共産党の見解を紹介します。

日本共産党神奈川県委員会

検索

ホント?

円高がすすむから…

もつと

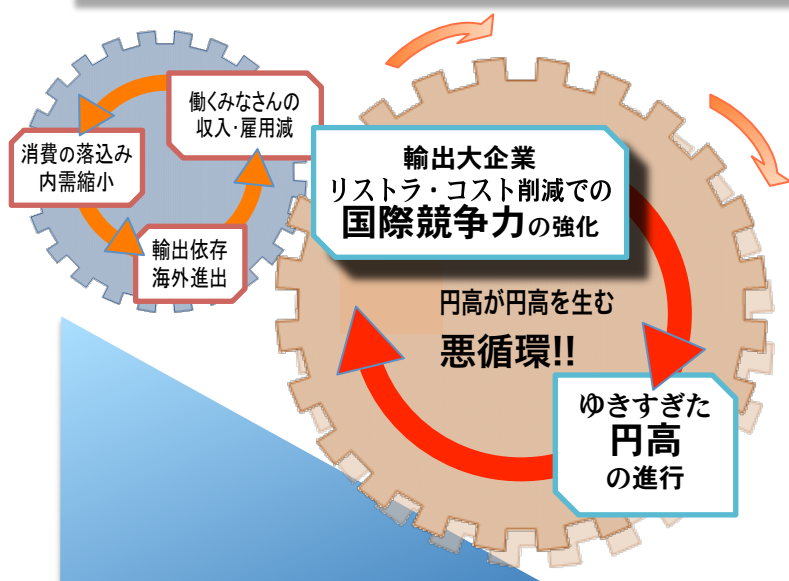
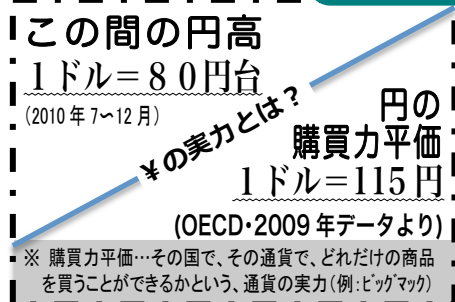
「コスト削減・リストラで国際競争力を」

といいますが…



Q1 今回の円高、一体なにが原因ですか？

A: 今回の突出した円高の直接の原因は、ドルやユーロに対して比較的安定している円に国際的な投機マネーが集中したことですが、ただ、購買力平価をこえる円高が長い間続いているのは(右図)、国や企業が円高の下でも競争力の強い産業を中心に輸出を増やすという方針をとり続ける、日本経済の『円高体質』の問題が根底にあります。



Q2 ガマンして今のやり方を続ければどうなる？

A: 異常な円高のもと、コスト削減やリストラなどで国際競争力を強めるというやり方では、輸出偏重が続き、円高を慢性化させます。また、このやり方では賃下げや内需の縮小も伴うため、消費や景気も冷え込ませてしまいます。残念ながら、くらしと雇用、企業と日本経済の両方が落ち込むやり方だといわざるをえません。くらしと経済の両方をあためる、経済政策の大転換が必要です。

富士通総研・エグゼクティブ・フェロー
根津 利一郎氏



デフレ・円高の要因は賃金の低迷だ。…毎年4%の賃金上昇が必要。

人件費抑制政策が国際競争力の低下を招いた。…私も内需主導の成長にしないとダメだと思う。



日本総研・研究員 山田 久 氏

Q3 でもくらしも会社も両方大事…どうすれば？

A: 今日の異常な円高問題で必要なことは、日本企業が勤勉な「人材」と消費者が支える「市場」をよりどころに成長できる、大胆な発想の転換ではないでしょうか？労働者や下請け先に犠牲を押しつけるというやり方をやめ、内需と外需のバランスがとれた日本経済へ移行する——『円高体質』を根本から改めるためには、こうした国の政策転換が必要だと、私たちは考えます。

日本共産党のワンパッケージ(一括)・賃上げ政策

12年間で61万円(年収)も減っている賃金の引き上げをはかり、「円高体質」を転換させます。

政治の責任で
賃上げを

- (1) 労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を正社員にする
- (2) 中小企業にきちんと手当し最低賃金を時給1000円以上に引き上げ
- (3) 雇用の7割——中小企業を本格的に支援し大企業の労働者との賃金格差をなくす
- (4) 日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する

正規雇用と賃上げ
& 下請け単価アップ

家計をあため
内需拡大

内需と外需の適正バランス
「円高体質」転換へ

ぜひ、みなさんの率直なご意見をお寄せください。

日本共産党神奈川県委員会

検索

